

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月14日

【四半期会計期間】 第100期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 株式会社関電工

【英訳名】 K A N D E N K O C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 取締役社長 水江 博

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦4丁目8番33号

【電話番号】 03 - 5476 - 2111 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 杉崎 仁志

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦4丁目8番33号

【電話番号】 03 - 5476 - 2111 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 杉崎 仁志

【縦覧に供する場所】 株式会社関電工 神奈川支店
(神奈川県横浜市西区平沼1丁目1番8号)

株式会社関電工 千葉支店
(千葉県千葉市中央区新宿2丁目1番24号)

株式会社関電工 埼玉支店
(埼玉県さいたま市南区根岸3丁目22番15号)

株式会社関電工 関西支店
(大阪府大阪市北区中之島2丁目3番18号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第99期 第2四半期 連結累計期間	第100期 第2四半期 連結累計期間	第99期
会計期間		自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高	(百万円)	211,261	202,613	447,741
経常利益	(百万円)	4,664	4,608	8,301
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,048	2,131	3,952
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	937	6,297	8,238
純資産額	(百万円)	178,427	189,269	184,269
総資産額	(百万円)	333,296	338,160	364,008
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	5.13	10.43	19.34
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	52.28	54.71	49.49
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	15,770	4,868	15,401
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	8,894	2,261	12,748
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,140	1,880	2,900
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	55,421	51,978	50,550

回次		第99期 第2四半期 連結会計期間	第100期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	3.66	2.82

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、設備工事業、電気機器販売業、不動産事業及びリース業に加え、発電事業を展開している。当第2四半期連結累計期間における、主要な関係会社の異動は、次のとおりである。

（設備工事業）

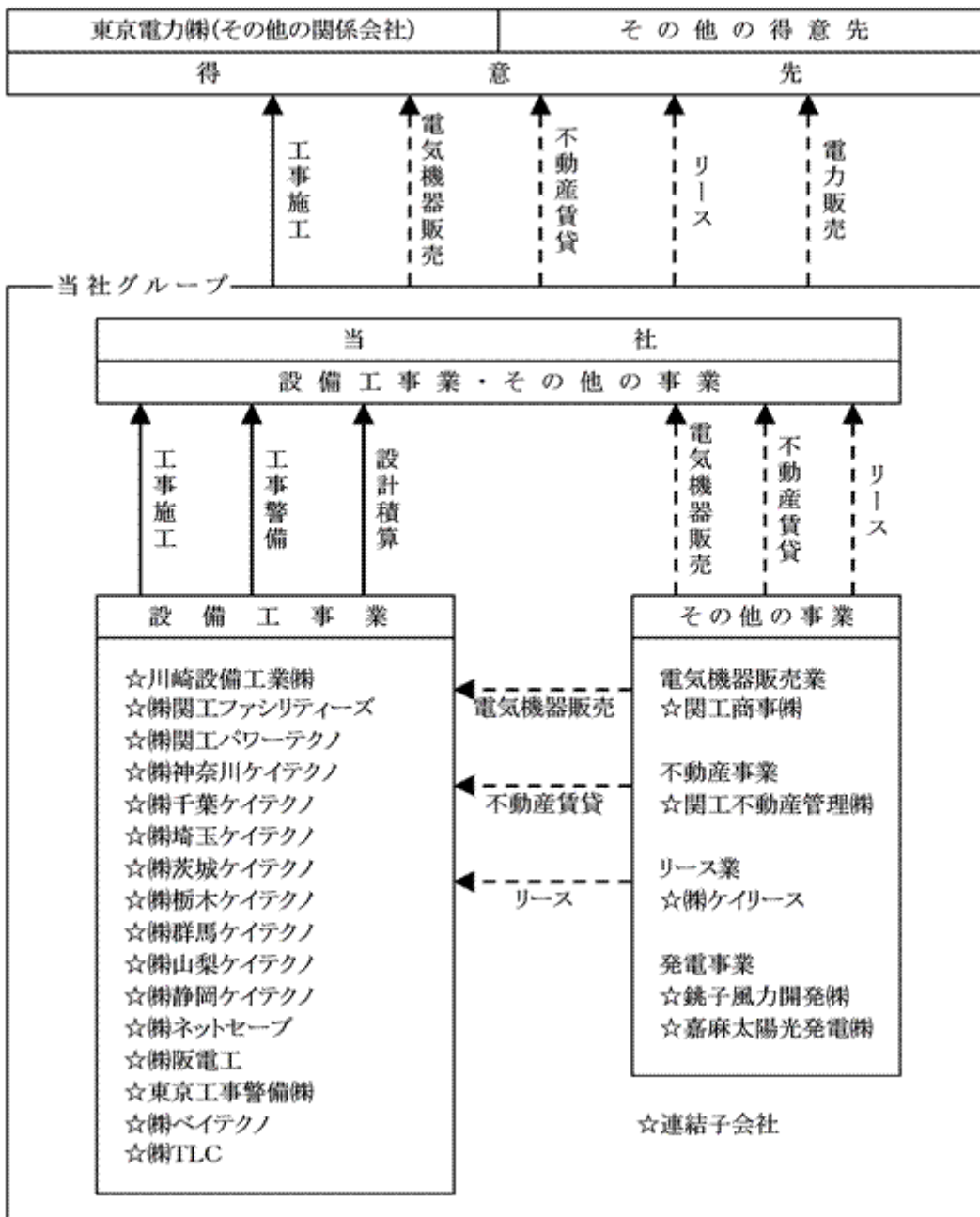
主要な関係会社に異動はない。

（その他の事業）

当社において太陽光発電事業を開始し、再生可能エネルギーによる発電事業を始めとする新規事業分野の運営体制を強化するため、新たに戦略事業本部を設立している。これに伴い、第1四半期連結会計期間より、発電事業を営む銚子風力開発㈱及び嘉麻太陽光発電㈱を連結の範囲に含めている。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。

事業系統図



第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

(1)業績の状況

当社グループを取り巻く事業環境については、国内建設投資は堅調に推移したが、電力設備投資の大幅削減により、引き続き厳しい状況下に置かれた。

このため当社グループは、建築設備の省エネルギー化やBCP対応などお客様の多様なニーズに幅広くお応えする提案型営業活動を強力に展開するとともに、熾烈な受注・価格競争に打ち勝つ低コスト構造への変革に全力を傾注した。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高2,026億1千3百万円（前第2四半期連結累計期間比86億4千7百万円減）、経常利益46億8百万円（前第2四半期連結累計期間比5千6百万円減）、四半期純利益21億3千1百万円（前第2四半期連結累計期間比10億8千2百万円増）となった。また、東京電力㈱からの売上高は、800億5千4百万円（前第2四半期連結累計期間比92億1千3百万円減）となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

（設備工事業）

当社グループの主たる事業である設備工事業の業績は、新規受注高2,253億3千8百万円（前第2四半期連結累計期間比29億6千1百万円減）、完成工事高2,001億3千3百万円（前第2四半期連結累計期間比95億3千3百万円減）、営業利益37億9千8百万円（前第2四半期連結累計期間比1億4千4百万円減）となった。

（その他の事業）

その他の事業の業績は、売上高24億8千万円（前第2四半期連結累計期間比8億8千5百万円増）、営業利益2億7千4百万円（前第2四半期連結累計期間比1億5千5百万円減）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により資金が増加したことから、投資活動及び財務活動による資金の減少があったものの、前連結会計年度末から14億2千8百万円増加し、519億7千8百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間では、営業活動によって48億6千8百万円の資金が増加した（前第2四半期連結累計期間比109億1百万円減）。これは、税金等調整前四半期純利益43億7千4百万円、売上債権の減少額253億9千4百万円などの資金増加要因が、仕入債務の減少額232億3千6百万円などの資金減少要因を上回ったことによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間では、投資活動によって22億6千1百万円の資金が減少した（前第2四半期連結累計期間比66億3千3百万円増）。これは主に、有形固定資産の取得に26億2千万円を支出したことによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間では、財務活動によって18億8千万円の資金が減少した（前第2四半期連結累計期間比2億5千9百万円増）。これは主に、配当金の支払に12億2千6百万円を支出したことによるものである。

(3) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ258億4千8百万円減少し、3,381億6千万円となった。

（資産の部）

流動資産は、受取手形・完成工事未収入金等が253億5千3百万円、未成工事支出金が71億2千万円減少したことなどから、流動資産合計で前連結会計年度末に比べ320億9千万円減少した。

固定資産は、有形固定資産が12億1百万円、無形固定資産が15億7千4百万円、投資有価証券が54億7千5百万円増加したことなどから、固定資産合計で前連結会計年度末に比べ62億4千2百万円増加した。

（負債の部）

負債の部は、流動負債の支払手形・工事未払金等が232億3千8百万円、未成工事受入金金が43億6千8百万円減少したことなどから、負債合計で前連結会計年度末に比べ308億4千7百万円減少した。

（純資産の部）

純資産の部は、主にその他有価証券評価差額金が40億1千4百万円増加したことから、純資産合計で前連結会計年度末に比べ49億9千9百万円増加した。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は、4億3千6百万円である。

(5) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において増加した主要な設備は、次のとおりである。

また、第1四半期連結会計期間より、嘉麻太陽光発電㈱を連結の範囲に含めており、同社において嘉麻第一太陽光発電所（福岡県嘉麻市・飯塚市 平成25年8月着工 平成27年12月完成予定 予定発電電力量 16,020MWh/年）の開発に着手したほか、嘉麻第二太陽光発電所（福岡県嘉麻市 平成27年4月着工予定 平成28年6月完成予定 予定発電電力量 6,480MWh/年）の開発を予定している。

会社名 事業所 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額（百万円）				備考	
		建物及び 構築物	機械、 運搬具 及び工具 器具備品	土地			合計
				面積 (㎡)	金額		
㈱関電工 白岡太陽光発電所 (埼玉県白岡市)	その他 の事業	203	276	(24,460) -	-	479	予定発電電力量 1,643MWh/年
銚子風力開発㈱ (千葉県銚子市)	その他 の事業	154	2,192	(6,053) -	-	2,347	予定発電電力量 41,100MWh/年

- (注) 1 帳簿価額に消費税等及び建設仮勘定は含まない。
2 土地の面積欄中()内は賃借中のもので外書きで示している。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	820,000,000
計	820,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	205,288,338	205,288,338	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 である。
計	205,288,338	205,288,338	-	-

(注) 昭和19年9月1日設立時の現物出資13,810株が含まれている。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	205,288,338	-	10,264	-	6,241

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
東京電力株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目1番3号	94,753	46.15
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	9,121	4.44
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	7,371	3.59
関電工グループ従業員持株会	東京都港区芝浦4丁目8番33号	6,093	2.96
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,928	1.91
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	2,420	1.17
DEUTSCHE BANK AG LONDON-PB NON-TREATY CLIENTS 613 (常任代理人 ドイツ証券株式 会社)	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2丁目11番1号)	2,286	1.11
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,004	0.97
EVERGREEN (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	P.O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,730	0.84
資産管理サービス信託銀行 株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,335	0.65
計	-	131,043	63.83

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 949,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 203,243,000	203,243	-
単元未満株式	普通株式 1,096,338	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	205,288,338	-	-
総株主の議決権	-	203,243	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれている。
2 「総株主の議決権」の欄には、証券保管振替機構名義の議決権の数が1個含まれている。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)関電工	東京都港区芝浦4丁目8番33号	949,000	-	949,000	0.46
計	-	949,000	-	949,000	0.46

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書には平成25年7月1日現在の役員の状況を記載しているが、それ以降当四半期累計期間において、役員の異動はない。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、井上監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	55,831	44,240
受取手形・完成工事未収入金等	99,219	73,866
有価証券	13,999	24,998
未成工事支出金	37,949	30,829
材料貯蔵品	4,756	6,508
その他	12,785	11,838
貸倒引当金	470	302
流動資産合計	224,072	191,981
固定資産		
有形固定資産		
土地	60,166	60,144
その他(純額)	26,008	27,232
有形固定資産合計	86,175	87,377
無形固定資産	1,700	3,274
投資その他の資産		
投資有価証券	33,453	38,929
その他	22,991	21,189
貸倒引当金	4,383	4,591
投資その他の資産合計	52,060	55,527
固定資産合計	139,936	146,178
資産合計	364,008	338,160

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	78,585	55,346
短期借入金	7,730	7,578
未払法人税等	1,343	2,194
未成工事受入金	22,191	17,823
工事損失引当金	5,320	4,283
その他の引当金	1,333	1,470
その他	17,498	12,812
流動負債合計	134,003	101,508
固定負債		
長期借入金	800	3,125
退職給付引当金	30,880	30,156
その他の引当金	1,034	1,037
その他	13,019	13,061
固定負債合計	45,735	47,382
負債合計	179,738	148,890
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,264	10,264
資本剰余金	6,425	6,425
利益剰余金	163,815	164,768
自己株式	512	526
株主資本合計	179,992	180,932
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,005	11,019
土地再評価差額金	6,867	6,935
その他の包括利益累計額合計	138	4,083
少数株主持分	4,138	4,252
純資産合計	184,269	189,269
負債純資産合計	364,008	338,160

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
完成工事高	211,261	202,613
完成工事原価	195,251	186,435
完成工事総利益	16,010	16,178
販売費及び一般管理費	¹ 11,757	¹ 12,003
営業利益	4,252	4,174
営業外収益		
受取配当金	279	298
その他	313	270
営業外収益合計	593	569
営業外費用		
支払利息	75	100
為替差損	51	-
その他	54	34
営業外費用合計	181	135
経常利益	4,664	4,608
特別利益		
固定資産売却益	12	-
投資有価証券売却益	44	-
特別利益合計	57	-
特別損失		
固定資産除却損	318	233
投資有価証券評価損	2,087	-
その他	18	-
特別損失合計	2,423	233
税金等調整前四半期純利益	2,297	4,374
法人税等	1,157	2,097
少数株主損益調整前四半期純利益	1,140	2,276
少数株主利益	91	145
四半期純利益	1,048	2,131

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,140	2,276
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	202	4,020
その他の包括利益合計	202	4,020
四半期包括利益	937	6,297
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	864	6,145
少数株主に係る四半期包括利益	73	151

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,297	4,374
減価償却費	2,878	2,230
貸倒引当金の増減額(は減少)	275	39
工事損失引当金の増減額(は減少)	345	1,037
退職給付引当金の増減額(は減少)	311	723
受取利息及び受取配当金	349	354
支払利息	75	100
投資有価証券評価損益(は益)	2,087	-
投資有価証券売却損益(は益)	44	-
売上債権の増減額(は増加)	31,915	25,394
未成工事支出金の増減額(は増加)	1,260	7,120
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	652	1,752
仕入債務の増減額(は減少)	20,551	23,236
未成工事受入金の増減額(は減少)	685	4,368
その他	1,505	1,844
小計	18,345	5,941
利息及び配当金の受取額	345	352
利息の支払額	75	100
法人税等の支払額	2,845	1,325
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,770	4,868
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	6,050	520
有価証券の取得による支出	1,000	1,000
有価証券の売却及び償還による収入	-	1,000
有形固定資産の取得による支出	2,348	2,620
有形固定資産の売却による収入	151	151
投資有価証券の取得による支出	272	1,015
投資有価証券の売却及び償還による収入	85	1,000
貸付けによる支出	99	0
貸付金の回収による収入	1,027	11
その他	388	307
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,894	2,261
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	410	90
長期借入れによる収入	100	200
長期借入金の返済による支出	100	335
配当金の支払額	1,226	1,226
その他	504	428
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,140	1,880
現金及び現金同等物に係る換算差額	39	15
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,695	742
現金及び現金同等物の期首残高	50,725	50,550
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	686
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 55,421	¹ 51,978

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間より、非連結子会社であった銚子風力開発(株)及び嘉麻太陽光発電(株)は、当社グループにおける発電事業の重要性が増したため、連結の範囲に含めている。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

当社は、従業員の金融機関等からの借入に対し、保証を行っている。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
従業員(住宅資金) 2,216百万円	従業員(住宅資金) 2,121百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
従業員給料手当	5,881百万円	5,728百万円
退職給付費用	648 "	529 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金預金勘定	43,503百万円	44,240百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	13,080 "	15,261 "
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	24,999 "	22,998 "
現金及び現金同等物	55,421 "	51,978 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,226	6.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	1,226	6.0	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,226	6.0	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	1,226	6.0	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	209,666	1,594	211,261	-	211,261
セグメント間の内部 売上高又は振替高	43	17,354	17,398	17,398	-
計	209,710	18,949	228,659	17,398	211,261
セグメント利益	3,943	430	4,373	121	4,252

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気機器販売業、不動産事業及びリース業である。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	200,133	2,480	202,613	-	202,613
セグメント間の内部 売上高又は振替高	75	12,891	12,966	12,966	-
計	200,208	15,371	215,580	12,966	202,613
セグメント利益	3,798	274	4,073	101	4,174

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気機器販売業、不動産事業、リース業及び発電事業である。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	5.13	10.43
(算定上の基礎)		
四半期純利益 (百万円)	1,048	2,131
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	1,048	2,131
普通株式の期中平均株式数 (千株)	204,382	204,355

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりである。

- (1) 決議年月日 平成25年10月31日
- (2) 中間配当金の総額 1,226百万円
- (3) 1 株当たりの金額 6 円
- (4) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成25年12月 5 日

(注) 平成25年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払を行う。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月5日

株式会社 関 電 工
取 締 役 会 御中

井 上 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 萱 嶋 秀 雄 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 平 松 正 己 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社関電工の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社関電工及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。